

第1回第3次都城市総合計画策定市民委員会

(産業・まちづくり) 議事録

【日 時】令和7年5月9日(金) 10:00~12:00

【場 所】都城市役所本館4階 秘書広報課前会議室

【出席者】市民委員会委員(産業・まちづくり)9名(3名欠席)

事務局 総合政策課長、総合政策課職員

該当部局総括

1 協議事項

(1) 都城市総合計画について

事務局より、都城市総合計画の概要について説明。

(2) これまでの取組み

事務局より、第2次都城市総合計画に基づくこれまでの取組みについて説明。

(3) 意見交換

① 飼料確保

・飼料確保について、ウクライナ問題で飼料環境が厳しくなっている中、都城市として穀物確保をどう考えるか。南九州レベルでの共同体制構築が必要ではないか。

② 教育分野と人口減少対策

- ・中学校段階で都城の産業や企業について知らせる必要がある。高校では進路が決まっているため遅い。
- ・中学校7、8校程度で職業講座を実施しており、企業の社長等がボランティアで職業講話を行っている。
- ・高校の先生が県外進学を勧める傾向があるため、先生たちにも地元企業の情報を伝える必要がある。
- ・中学1、2年生の段階で農業や社会の仕組みについて教育する場を作るべき。

③ 「かわまちづくり」と遊水地の活用計画

- ・国土交通省が進める「かわまちづくり」で川の駅を中心に計画が進行中。
- ・対岸の大型遊水地の活用について、都城市と国交省が半分ずつ担当する予定。
- ・国交省は川に関わる人々と協力し、川の駅と西駅を繋ぐ線での開発を検討している。
- ・パールズグランドボールという団体が九州大会ができるようなスペース整備を提案している。

④ 都城市民であることのメリットと市の魅力発信

- ・都城市民であることのメリットや他自治体との差別化ポイントが分かりにくい。

- ・子育て関連の「3つの完全無料化」（保育料、医療費、妊産婦健診）など、市民へのアピールが不足している。
- ・親世代が子どもに都城市の良さを伝えることが重要。

⑤ 合併地域の特色を活かしたまちづくり

- ・山田町、高崎町、高城町など合併した地域の特色を活かした取り組みが必要。
- ・各地域の特色を活かした小規模な取り組みを進めるべき。例えば「農業をしたければ山田に行こう」と言われるような特色ある地域づくり。
- ・まちづくり協議会の予算（4年間で1000万円）には使途制限があり、新しいアイデア実現が難しい。

⑥ 水道管の耐震化と老朽化対策

- ・水道管の耐震化率向上は重要だが、古い水道管の破損による事故も懸念される。
- ・人口増加を見据えた第3次計画を作成すべき。

⑦ 農業の担い手確保と農地活用

- ・農業は基幹産業だが、担い手確保対策と農地の集積・集約が課題。
- ・農業産出額は日本一だが、ブロイラーと畜産が中心で土地利用型農業が少ない。
- ・畜産維持と並行して農地を活用した野菜振興も必要。
- ・和牛農家は1年間で93件が廃業しており、担い手確保対策が急務。
- ・農地確保、資金融通、機械導入の初期投資抑制などの政策が必要。
- ・志布志市のように市独自の農業公社設立も検討すべき。

⑧ 若者を活用した都城市のPR戦略

- ・SDGs 探求活動で子どもたちが都城をアピールする取り組みを実施。
- ・子どもの視点での発信力は大きく、「懐かしい、帰ってきたい」と思わせる効果がある。
- ・関之尾の滝など観光資源を世界に発信する取り組みを子どもたちが行っている。
- ・InstagramなどのSNSやホームページの充実に力を入れるべき。

⑨ 防災と観光の両立に関する課題

- ・宮崎市では田んぼを貯水池と考え、公園に貯水能力を持たせる取り組みを進めている。
- ・都城市も公園などで一時的に雨水をためる機能を強化すべき。
- ・観光資源として紹介されている石造物は防災面で問題がある（地震時の倒壊リスク等）。
- ・観光資源を残すための防災対策資金の準備が必要。
- ・島津時代に作られた暗渠線の情報を明示し、災害リスクを周知すべき。
- ・気温上昇に伴う降雨量増加に対応するため、貯水能力向上が必要。

⑩ 林業における土地管理の課題

- ・林業では労働者の高齢化や後継者不足が課題。

- ・ 「山を買ってほしい」という問い合わせが増加。土地を処分したい方が多い。
- ・ 所有者不明の土地があり、管理できない状況が発生している。
- ・ 西岳と中郷地区は国土調査が未実施で境界が不明確なため、土地売買が困難。

⑪ 外国人労働者の受け入れと支援体制

- ・ 人材不足に対応するため外国人技能実習生や特定技能の方々が増加している。
- ・ 外国人との共生社会構築が必要だが、サポート体制が不十分。
- ・ 「選ばれる地域」になるため、住みやすく働きやすい環境づくりが重要。
- ・ 事業者側も受け入れ知識が不足している場合がある。
- ・ 都城市独自の支援策（生活資金支援、運転免許取得助成、医療費・食費補助等）が求められている。